

[REDACTED] 判決言渡 同日原本交付 裁判所書記官

[REDACTED] 号 損害賠償等請求控訴事件

(原審・[REDACTED]裁判所 [REDACTED]支部 [REDACTED]号)

口頭弁論終結日 [REDACTED]

5 判

決

控訴人兼被控訴人 [REDACTED]

(以下「一審原告 [REDACTED]」という。)

10 控訴人兼被控訴人 [REDACTED]

(以下「一審原告 [REDACTED]」という。)

控訴人兼被控訴人 [REDACTED]

(以下「一審原告 [REDACTED]」という。)

15

控訴人兼被控訴人 [REDACTED]

(以下「一審原告 [REDACTED]」という。)

上記4名訴訟代理人弁護士 [REDACTED]

笹 谷 竜 二

同 [REDACTED]

20

被控訴人兼控訴人 [REDACTED]

(以下「一審被告 [REDACTED]」という。)

被控訴人兼控訴人 [REDACTED]

(以下「一審被告 [REDACTED]」という。)

25

上記両名訴訟代理人弁護士 [REDACTED]

## 主 文

- 1 一審原告らの控訴に基づき、原判決を次のとおり変更する。
  - (1) 一審被告らは、一審原告らそれぞれに対し、連帶して、3197万6  
312円及びうち別紙「[REDACTED] 損害額一覧表」の「認容額」欄各記載の金  
額に対する「引出日」欄各記載の日から、うち別紙「[REDACTED] 損害額一覧  
表」の「認容額」欄各記載の金額に対する「引出日」欄各記載の日か  
ら、各支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
  - (2) 一審原告らと一審被告[REDACTED]との間で、[REDACTED]法務局所属公証人[REDACTED]  
[REDACTED]作成に係る[REDACTED]号遺言公正証書による[REDACTED]の遺  
言が無効であることを確認する。
  - (3) 一審被告[REDACTED]は、一審原告らに対し、原判決別紙1「[REDACTED] 遺産目録」  
記載の不動産・番号1ないし9の各不動産につき、[REDACTED]法務局[REDACTED]  
支局[REDACTED]日受付第[REDACTED]号をもってされた所有権移  
転登記を、錯誤を原因として、一審原告[REDACTED]の持分を5分の1、一審原  
告[REDACTED]の持分を5分の1、一審原告[REDACTED]の持分を5分の1、一審原告[REDACTED]  
の持分を5分の1、一審被告[REDACTED]の持分を5分の1とする所有権移転  
登記に更正登記手続をせよ。
  - (4) 一審原告らのその余の主位的請求をいずれも棄却する。
- 2 一審被告らの控訴をいずれも棄却する。
- 3 訴訟費用は、第1、2審を通じてこれを10分し、その1を一審原告ら  
の負担とし、その余を一審被告らの負担とする。
- 4 この判決は、第1項(1)に限り、仮に執行することができる。

### 事 実 及 び 理 由

#### 第1 控訴の趣旨

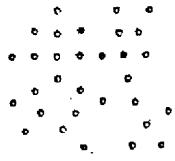
##### 1 一審原告ら

- (1) 原判決を次のとおり変更する。

3 争点(2) (本件遺言に係る [ ] の意思表示に錯誤があるか)について

上記2で認定説示したとおり、本件遺言作成当時、[ ] は、一審被告 [ ]  
15 [ ] が [ ] らの財産を無断で処分したことはないと認識を有していたもの  
と認められるところ、実際には、後記4及び5で認定説示するとおり、同  
時点までに、一審被告らは、[ ] らの財産のうち合計1億3488万85  
94円もの財産を無断で処分していたものと認められる。

そうすると、本件遺言作成当時、一審被告 [ ] が [ ] らの財産を無断で  
20 処分したことはないと [ ] の認識につき錯誤があったと認められる。そ  
して、[ ] は、本件遺言を残すに至った経緯として、一審被告 [ ] が [ ]  
らの財産を勝手に処分したことはないことを理由の一つに挙げているもの  
であるし、一審被告らとしても、「少なくとも原審が認定するような巨額  
(1億円を優に超える。) の着服を行ったとなれば、それは一審被告らを  
25 信頼して夫婦の通帳類一式の管理を託した [ ] に対する明らかな背信行為  
であり、これを黙認するのは信義を重んじる [ ] の性格からして想像し難



い。」と主張しているところであること（一審被告ら控訴理由書5頁。なお、一審原告らも同旨の主張をしている。）を考慮すると、■が一審被告らによる■の財産の無断処分に気付いていれば、本件遺言をしなかつたと認めるのが合理的である。そうすると、上記錯誤は要素の錯誤に当たり、本件遺言は無効というべきである。

5

4

10

15

20

25

害額一覧表」の「認容額」欄各記載の金額に対する「引出日」欄各記載の日から、各支払済みまで旧民法所定の年5分の割合による遅延損害金の支払を求める限度で理由がある。

よつて、一審原告らの控訴に基づき、これと異なる原判決を上記のとおりに変更し、一審被告らの控訴をいずれも棄却することとして、主文のとおり判決する。

大阪高等裁判所第7民事部

裁判長裁判官 松井英隆

10

裁判官 善元貞彦

15

裁判官 横木有紀